

市の考えを問います

一般質問

6月7日（4議員）

高木 正（一問一答）……10 ページ

1. 新庁舎建設について
2. 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について

小野瀬 忠利（一問一答）……11 ページ

1. 教育行政について
2. 行政改革について

伊勢山 仙寿（一問一答）……11 ページ

1. 旧北浦三育中学校跡地の利活用について
2. ヤングケアラーの現状と今後の取り組みについて
3. 有害鳥獣被害の現状と対策について

貝塚 俊幸（一問一答）……12 ページ

1. 人事異動について
2. ふるさと応援寄附金について
3. 企業誘致について
4. 観光拠点について

※新型コロナウイルス感染症対策として、一議員 90 分以内となっている割当時間を **60 分以内** として実施しました。

6月8日（4議員）

鈴木 裕（一括後一問一答）…12 ページ

1. 新庁舎建設について
2. 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について
3. 職員の人事管理について

藤崎 仙一郎（一問一答）……13 ページ

1. 市役所職員の人材育成について
2. 市道の破損等緊急時の対応について

高橋 正信（一問一答）……13 ページ

1. 将来に希望の持てるまちづくりについて

阿部 孝太郎（一問一答）……14 ページ

1. 不妊治療支援に関して
2. 子宮頸がん予防ワクチンに関して
3. 学校給食に関して

6月9日（1議員）

小林 久（一括後一問一答）…14 ページ

1. 地域情報通信基盤管理事業
2. 農業振興

9名の議員が登壇し、執行部に対し方針等を問いました。

紙面の内容は、質問・答弁共に議員自らが要約・執筆、寄稿したものを掲載しています。

新庁舎建設について



高木 正 議員

問 新庁舎建設については、その是非はもとより、①新築 ②なめがた地域医療センター元救命センター跡地全面改修 ③その他 目下検討中であります。庁舎は行政の基幹基地であり、市民の総意、合意の確認が肝要である。このよう大きな情勢変化の中で、再度市民説明会をすべきではないか

答 市長 議会と調整しながら、今後進めたいと思います。

問 新築31億円、リフォーム28億円、20年経過の浄化槽（※）補修、職員駐車場用地確保や将来の全館引き取り要請もあり、身の丈にあった対策が必要ではないか

答 市長 特例債やJA厚生連との話し合いの中で動いていきます。

※処理対象人員…1,973人（JA厚生連資料による）

霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について

問 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業（19億円、17年先までの税負担による債務負担）キリン等の動物とふれあい（室内動物園機能）をもった施設10月オープンの見直し（中断、中止）を求め、不安とその正当性を問う。

ここにきて、急ぎよ今年、耐震性問題が発覚した。契約金額期限は厳守であり、契約違反であり、損害賠償問題である。また、水資源公団との売買契約（令和3年1億1,900万円）時に、瑕疵担保責任は付けてあったのか（公共機関取引は当然である）。契約相手先に対して損害賠償を求めるべきと思うが

答 市長 調べさせていただきませんが、瑕疵担保については考えていません。

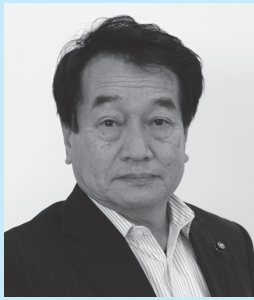
問 2つの事業で総額50億円以上のお金を使って、今後は自治体格差が広がり、財源の有無が顕著に市民生活に反映する時代であります。市民本位、健全財政を望みます。

答 市長 議会、市民、行政の三位一体の中で努めます。

Q 教育行政について

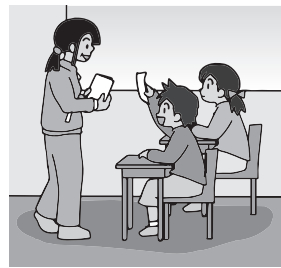
問 市の将来を担う子供たちのよい環境づくりについて

答 教育長 令和4年3月に「新たな価値を創造し、郷土と社会の未来を切り拓く人間の育成」を基本目標とする第4期行方市学校教育プランを策定しました。様々な教育課題に対応し、学習指導要領やこの学校教育プランの実現を図り、求められる資質、能力を育成するためには、何より子供の学びや教職員を支える環境づくりが大切だと考えております。指導の個別化、学習の個性化を図る教育ができるようICT環境の整備、専科教員や少人数指導のできる体制整備の推進のほか、校務の効率化を図るための統合型校務支援システムの導入や学校徴収金の公会計化の推進、不登校、いじめ問題等、子供たちの多様化に対応した専門家や外部機関と連携した教育の、



小野瀬 忠利 議員

推進、コミュニティ・スクール等を通じた地域と共にある学校づくりを推進しております。これまでの取組のさらなる充実を図ると共に、部活動の地域移行やスクールロイヤー制度の導入等についても検討していきたいと考えております。



Q 行政改革について

問 変革の時代における市行政の在り方、進むべき方向について

答 市長 社会的な潮流は本市も例外ではなく、人口減少に伴い、社会基盤が衰退していくことが課題となっております。行政課題に対し、デジタル技術を市政運営の手段として活用することで解決することを目指しております。昨年11月に発出したデジタルガバメント宣言のもと、DX推進室を設置し、本市の実情に合わせた大胆なデジタル化を推進してまいりたいと思います。

Q 旧北浦三育中学校跡地の利活用について

問 旧北浦三育中跡地利活用について

答 市長 令和4年2月に普通財産として寄附受け入れを行い、所有権移転の手続きが6月中旬に完了することを見据えながら、現行の利用手法や一部使用を含め地域の活性化に資する利活用を積極的に検討します。

答 企画部長 高速道路インター付近ということもあり、企業等の問い合わせもあるので、将来的に地元のためになるような施設の誘致等、また、地域連携、地域活性化を念頭に、今後具体的な利活用を検討していきます。

Q ヤングケアラーの現状と今後の取り組みについて

問 ヤングケアラーの現状と取り組み



伊勢山 仙寿 議員

答 市民福祉部長 ヤングケアラーとは法令上の定義はありませんが、一般的に、本来大人が担うと想定される家事や家族の世話、介護などを日常的に行っている18歳未満の子供をいいます。子供が家事や家族の世話などに過度の責任を負わされ、子供の権利が侵害されると将来の生き方にも影響を及ぼすので、今後も様々なケースに応じていきます。

Q 有害鳥獣被害の現状と対策について

問 有害鳥獣の現状と対策について

答 経済部長 令和3年までの10年間でカラス1,206羽、令和3年までの6年間でカモ486羽、令和3年までの10年間でイノシシ1,242頭、令和3年までの3年間でアライグマ55頭を捕獲しています。ビニールハウスをカラスに破損される被害の対策としては、カラスがハウスに止まりにくくすることが重要であるため、ビニールハウスの上部にテグスを張り、止まりにくくすることで被害防止効果があると聞いております。今後、対応策を周知していきます。



貝塚 俊幸 議員

人事異動について

問 令和4年度定期人事異動について

若い世代職員の退職、派遣出向職員の退職など、今までに考えられない事態が起きており、今回の人事異動についても本市の抱える課題、重大プロジェクト新庁舎建設、ふれあいランドの整備、コロナ感染症対策による仕事量の増大等、部署の対策を講じた訳でなくキャリアのある人材が異動になっている。市長は今回の人事をどう考えているのか、過ちを恥じることなく人事の再考を行う強い意志があるか伺う

答 市長 定期人事異動については、職員の意欲、経験、能力、人材育成等を考慮した人事配置にするために目的をもって人事異動をさせた訳であるので、再考する余地はありません。若い方々がど

ういう理由で辞めていったかというのは、いろいろ事情があるうかと思いますが、苦情は私のところまで届いていません。

ふるさと応援寄附金について

問 これまでの寄附実績と今年度の目標金額について伺う

答 企画部長 令和2年度が1億9,170万円、令和3年度が2億4,773万円となっており、上昇傾向にあります。今年度の目標は前年度がかなり大きく伸ばしており、さらに多くの寄附が集まるよう事業に取り組んでいきたいと思っています。

企業誘致について

問 東関東自動車道水戸線開通を見込んだ企業誘致の状況は

答 企画部長 開通時期が公表されたことにより、問い合わせの内容が具体的になり、現地を視察する企業も増えてきています。企業誘致に関する問い合わせは、昨年度75件、本年4月から5月で9件ありました。



鈴木 裕 議員

新庁舎建設について

問 新庁舎建設について伺う

答 市長 市議会特別委員会や市民会議の委員、説明会に参加された市民から、なめがた地域医療センター敷地や建物内スペースの有効活用に関する意見が多かったことから、庁舎建設基本計画に基づいて市内不動産活用可能性調査を行いました。その結果を踏まえ、地域医療体制の確保による市民の不安解消を前提とし、令和7年度の整備完了を目指してまいりたいと思います。

答 企画部長 不動産活用可能性調査の成果を基に、令和7年度の事業完了に向け、速やかに基本設計業務に進みたいと考えております。市民参加や市民からの意見聴取を広く行い、市民目線による新庁舎整備を進めてまいりたいと思います。

霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について

問 進捗状況について。営業開始は

答 企画部長 当初10月のリニューアルオープンを目指してありましたが、事業開始当初より社会情勢も大きく変わり、資材確保等が大変難しく遅れている状況です。スケジュール管理や業者の工程表等を確認し、令和5年3月にはオープンを予定しているところです。

職員の人事管理について

問 人事評価について

答 総務部長 本市の職員として持つべき姿勢や意識を明らかにした職員像を目標として人材育成するための一つの手法として、人事評価制度も位置付けています。今後、能力評価での評価基準と実績評価における目標設定の明確化など、見直しを行いながら適切に運営を継続してまいります。

問 中堅や主任、係長クラスの若手職員が自己都合で辞めていく現状をどう考えているか

答 副市長 その職員が、自分がこの職場で何をどのようにしてやっていくのかを自分なりに考え、判断していくようなことがあったと思っています。今後、職員が意欲を持って自分の能力を発揮し市民サービス等に貢献でき、それが自己実現につながるような環境を作っていきたいと考えております。

市役所職員の人材育成について

問 市の人材育成の制度等にはどのようなものがあるのか、その現状と課題は

答 市長 行政を取り巻く環境は、近年大きく変化しており、国や県においても複雑、多様化する行政課題に対応するため職員の人材育成、人事マネジメントに注力し始めております。本市では、人事評価制度を始め、職員定員適正化、業務の可視化などに取り組んでいるところであります。

答 総務部長 行政を取り巻く情勢の急速な変化に柔軟に対応できる職員を育成し、職員一人一人の能力の開発、また組織力の向上など、行方市人材育成基本方針を定め、人事評価制度、職員の定員、

✓適正化、職員採用を中心に取り組んでおります。

問 外部環境が変化する中で必要な新たな取組は

答 副市長 大きな課題として、組織をどのような形で再編していくのか、合併以来15年、分庁舎方式を取って、各部それぞれ3庁舎に配置。それを一つの庁舎になったときに、どのような形で市民サービスにつなげていけるのかが一番大きな課題であろうと思います。行政組織では、組織・人事マネジメントとして課題になっているものを一定のルールを作り、両方の機能を上げていくべきと思っております。

市道の破損等緊急時の対応について

問 市道の破損緊急対応について

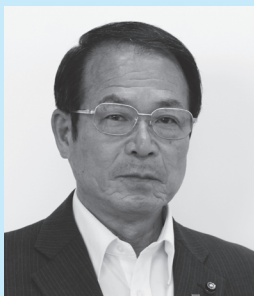
答 建設部長 道路及び河川等の応急復旧作業等、市が、行方市建設業協議会へ協力を要請し、緊急対応に備えた体制となっております。

将来に希望の持てるまちづくりについて

問 高須崎公園については、公園らしい公園整備をしてほしいと訴えさせていたいただいているが、その後の進捗状況について伺いたい

答 企画部長 高須崎公園については、立地条件が良く、観光集客のポテンシャルが高い場所と認識しています。霞ヶ浦ふれあいランドはもちろんのこと、霞ヶ浦との関係性なども考え、キャンプなどの宿泊事業をはじめ、つくば霞ヶ浦りんりんロードと一体化した利活用やアウトドア、アクティビティの利用など、民間参入や民間の再投資も踏まえ、利活用については今後検討していきたいと思っております。

問 ヤングケアラーに対する実態調査については、国も実態調査をするのが望ましいとの方針を打、



高橋 正信 議員

✓ち出している。2022年から3年間集中取組期間と決め、21年度補正予算、今年度当初予算に関連費用として予算を盛り込んで進めている。積極的な取組をお願いしたい

答 市長 市民の生活実態というところが一番中心になるうかと思えます。低所得の方がなりやすいというエビデンスがありますので、未然防止できるよう横断的に庁内で諮っていく体制を整えていきます。

問 高齢者等ごみ出し支援事業の概要と利用状況について伺う

答 市民福祉部長 ごみの搬出が困難な高齢者、障害者等の世帯を支援するため、玄関先等で個別にごみの回収を行い、環境美化センターに搬出するものです。おおむね75歳以上の高齢者世帯、障害者世帯、その他市長が特に認める者の世帯で利用料月額500円、月4回を限度とし、現在20世帯の方が利用しています。

問 高齢者等ごみ出し支援事業を実施している市町村と同じように無料にならないものか

答 市長 今のところ、有料でいいかと思いますが。



阿部 孝太郎 議員

Q 不妊治療支援に関して

問 保険適用を受けて、市の今後の事業展開はどのようなものか

答 市長 本市の人口減少に歯止めをかけるべく、経過措置等の制度運用を着実に行っていくほか、保険適用により治療費が高額になるケースも想定されることから、保険適用対象となる不妊治療費の自己負担分について、子どもを望む方々の経済的負担の軽減が図れるよう、国・県に対して要望していくほか、本市としても、前向きに検討を行っていききたいと思います。

答 市民福祉部長 子どもを望む方々の経済的負担の軽減について、市独自の負担軽減制度の導入などの検討を行っていきます。

Q 子宮頸がん予防ワクチンに
関して

問 積極的勧奨の再開を受けてどのような施策があるか

答 市民福祉部長 積極的な接種の勧奨を再開することに伴い、12歳から16歳を対象とした定期接種分の経費を、今定例会に提案をさせていただいているところです。

問 接種機会を逃した方への接種（キャッチアップ接種）に関する施策は

答 市民福祉部長 キャッチアップ接種に関しては、積極的な接種の勧奨を控えていた期間となる、平成25年6月より令和4年3月の9年間となりますので、令和4年度に17歳から25歳を迎えられる方のうち、3回の接種が完了していない約900名の方がキャッチアップ接種の対象となります。こちら、その分の経費を、今定例会に提案をさせていただいております。定期接種及びキャッチアップ接種に関しては、市報、ホームページ等でお知らせするとともに、個別通知により勧奨を行う予定です。

Q 地域情報通信基盤管理事業



小林 久 議員

問 地域情報通信基盤管理事業について

答 市長 令和2年度末で置局は77カ所あり、さらに電波空白エリアをカバーするため、令和3年度は24カ所の新規置局工事を発注しながら、伝送路工事が完了しなかったため、3カ所の開局にとどまりました。残り21カ所は本年度に事業を繰り越しています。

答 企画部長 電柱が強度不足となり、建て替えが必要な箇所が約150本あり、設計、用地交渉、工事に時間を要しています。11月末ごろまでに申請した全ての電柱に敷設可能となる見込みです。開局予定として、6月末までに行方1、行戸5、小貫エリアを予定しています。新規に拡張したエリアは、市職員の戸別訪問等を行い、視

聴状況の把握と視聴啓発に努めます。

Q 農業振興

問 市としての新たな施策は

答 経済部長 農業を働く場とし、また、地域に根差した産業とし、活性化させるため、その目指すべき方向性、基本施策、役割等をこれまで以上に明確化し、農業振興策の推進に努め、新規就農希望者や農業後継者の定着、育成のため、県と連携を図り、就農相談会の開催や希望する方の相談を受けた上で、国庫事業で新規就農者育成総合対策（経営開始資金）事業、市単独事業でなめがた新規就農活力応援補助金、農業者の収入保険への加入促進等の各種経済的支援策の拡充にも引き続き努めていきます。なお、一方では、令和3年度に策定した「人・農地プラン」の取組方針実現のため、現状の把握と共に、農地の有効利用に向けた取組を支援してまいります。